

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

## 健康重視の経営促す

### 格付けして金利優遇も

従業員の健康増進は、企業の経営課題の一つです。2008年に経済産業省が提唱した「健康会計」は、企業の社会的責任(CSR)の観点から、健康増進を費用と効果の両面で可視化するための手法です。健康増進に積極的な企業が社会的に高い評価を得られるようにする工夫だと言えます。

従業員の健康を維持、改善して、会社の生産性向上を同時に進める事業運営手法を「健康経営」と呼びます。

日本政策投資銀行は、独自の評価システムを基に、従業員の健康配慮に優れた企業を評価・選定する「健康経営格付け」を導入しています。評価に応じて貸出金利などを優遇しています。花王やカゴメなどは最高ランクに位置付けられ、低い金利で融資を受けました。西武ホールディングスや三井化学に協調融資(シンジケートローン)を実施した際にも、健康経営格付けによる評価を取り入れました。

従業員が健康なら士気が上がり、生産性も向上します。職場の安全性も高まるでしょう。従業員が継続的に勤務し、現場で実績を積むことによって、会社の戦力として育つと期待できます。会社の費用という面では事業主の負担による医療費などが圧縮できます。

従業員の健康と、生産性や企業価値との関係がはっきりすれば、企業は健康への配慮や労働環境の改善にもっと努力するはずで、「ブラック企業」という言葉も不要になるかもしれません。

企業の健康への取り組みに着目することは、良好な職場環境をつくり、暮らしやすい社会を築く一歩になるでしょう。(株式会社グッドバンカー)